

欧州委員会が科学出版にかんする重要な報告書を公表（ロビン・ピーク）

Peek, Robin. European Commission Release Key Scientific Publishing Report. *Infoday*

April 10, 2006. <<http://www.infoday.com/newsbreaks/nb060410-1.shtml>>

2006年4月10日：欧州委員会（EU: European Commission）はついに科学出版にかんする報告書を公表し、それはそのような出版が将来進むべき場所についての国際的な議論の渦中にある。2004年6月に、EUはヨーロッパにおける科学出版の経済的・技術的進化について検討する調査を開始した。当初、成果は2005年に利用できるようなと思われていたが、最終報告書は2006年1月に出された。一般に利用できるようになったのは2006年3月31日のことでしかない。本調査はブリュッセル自由大学（Université Libre de Bruxelles）のマチアス・ドワトリポン（Mathias Dewatripont）が指揮したコンソーシアムによって遂行された。

研究総局（*directorate-general for research*）が着手した本調査は、科学セクタの「最適な」運用条件を決定し、そのような条件に合った支援の実施可能性を査定しようとしていた。ヨーロッパ科学調査委員会理事のヤネツ・ポトスニック（Janez Potočnik）は「研究の卓越性に役に立つ科学出版物のモデルを発見するのが私たちの関心のすべてである。私たちは、このようなモデルを発展させるために読者や著者や出版社や助成機関と共同で作業する用意がある。」と語った。

この調査の意図は「既存の膨大な文献」をなぞることではなく、「最先端の状況（*state of the art*）」に焦点を当てることである。本報告は既によく知られたあるいは報告されたできごとを私たちにしつこく繰り返すことをうまく避けている。しかし、これは下らない報告書ではなく、この100ページの文書の分析は経済的な視点からである。本報告書は他の多くの議論でほとんど欠けている長期保存についての難しい問題も取り扱っている。

本報告書はヨーロッパで遂行されている科学研究の多くが公的な助成を受けていることを認識しており、だからそのような研究へのアクセスが保証されるべきだと勧告している。

報告書はおびただしい勧告を含み、ここで列挙するには多すぎる。だが、一部は他の提案の正当性を立証し、学術研究の将来を導く仕組みについての新たな見識をもたらすので特筆に値する。

最初の勧告は、「公的助成を受けた研究へのパブリックアクセスを出版後に即座に保証すること」である。ヨーロッパ全体で次の行動がとられることが留意されている「ECの助成を受けた研究成果である出版論文がある一定期間の後オープンアクセス・アーカイブで利用できるように義務付けるヨーロッパの方針を確立すること」。第二は、加盟国とヨーロッパの研究学術機関はそのような方針やオープンリポジトリの実施の有無と方法について調査を行なう。

次に、報告書では、市場でさまざまな出版のビジネスモデルが公正に競争できる「均等な機会 (level-playing field)」があることを促している。「さまざまな可能性のある事業モデルの間で実験と競争を行なうことを認めることが望ましいように思われる。」報告書は、読者や図書館支払雑誌 (library-pay-journals) を購読する図書館「のみならず著者支払雑誌 (author-pay-journals) の出版費用を負担する著者や、読者支払モデル (reader-pay model) の研究者に」資金を配分すべきであることに留意している。

報告書はまた、雑誌の質のランキングは「厳密な意味での科学の質 (scientific quality, *stritico sensu*)」を越えて取り上げられるべきだと勧告している。引用回数が有力な評価基準として残るべきである一方で、「配布の質に関連する次元 (セルフアーカイビングの許可、出版社のアーカイビングの条件、著作権の条件、抄録索引サービス、レファレンス・リンクなど) が研究助成機関によって積極的に追跡され、場合によっては評価されることがあり得る。」

別の勧告は、「出版社や図書館や学者の利害を調整する非営利の長期保存アーカイブ」の創設を促進することによって学術雑誌デジタル・アーカイブへの永続アクセス (perennial access) を保証することである。この目的で、報告書は、「JSTOR に類似した」ヨーロッパの保存機関の創設の可能性と望ましさ (feasibility/desirability) について調査を行なうことを推奨する。

報告書は競争促進的価格設定戦略 (pro-competitive pricing strategy) を勧告し、図書館が雑誌の購読中止によって得た限られた節約は「新規参入者による図書館予算へのアクセスを困難にすること」に留意している。単純な原則に従うことを提案している。例えば、「電子アクセスの価格は、過去の印刷体雑誌の購読タイトル数 (the historical number of print subscription) によるべきではないが、その代わりに、「JSTOR の場合のように、利用や教員と学生数のような「透明な指標」に結びつくべきである」。

さらに、電子出版物の発展は付加価値税 (VAT) の率の引き下げか、税金の還付によって「電子出版物についての不利な税金の扱い」の排除を行なうことで促進されるべきである。印刷体雑誌と電子ジャーナルに対して適用される VAT の違いが、「電子版と並んで印刷体雑誌の購読を継続するという図書館の判断の際に偏向をもたらすのである。」著者はヨーロッパにおける情報の電子送付に適用される高い税率が、ヨーロッパの研究機関、特に電子サービスが非課税である他の諸国と比較した場合に強い影響を及ぼすことに留意している。「その上、公的助成や官民協力体制 (public-private partnerships) が、社会科学や人文科学のような商業上の関心を引くことが少ない分野の雑誌デジタル・アーカイブの創設を組織すべきである。」

報告書はまた、オープンアクセス・アーカイブの発展に強く賛成し、それらは「インターネット接続する誰に対しても、出版されたかどうかにかかわらず、研究成果への即座の無料で最大限アクセス」を提供することに留意している。そして、それらの機関リポジトリは「機関の認知度を上げ、その研究成果が目に触れる機会が増え、ア

クセス可能とし、潜在能力を持つ研究査定ツールを提供する。」順々に、この可視性（visibility）とアクセス可能性は「高い引用をもたらすかもしれないし」、最近の調査はオープンアクセスがインパクト[ファクター]を増していることを示していることに留意している。だが、オープンアクセス・アーカイブのアーカイブの質についての懸念がある。導入経費が低いことが観察されているが、「レコード数と長期保存の目的がまちまちなので維持管理費を見込むのはずっと難しい。」

ヨーロッパレベルで可視性を改善するための特別な行動には「ヨーロッパの資源から助成された論文は、例えば著者のセルフアーカイビングの手段によってオープンアクセス・アーカイブで利用できること、を義務化したヨーロッパ全体の方針の確立」を含む。また、「アーカイブが[アクセス可能で]、相互運用性を持ち、クロス検索昨日を持つように保証する標準を特定し、加えて、分野別や機関別のアーカイブにアクセスする研究者のための総合的なヨーロッパのアーカイブを設立する」必要がある。

EC は関係団体の見解を聞いたがっている。それゆえ、調査に対する反応や科学出版物に関連するその他の課題についての意見の提出を要請している。意見は 2006 年 6 月 1 日まで rtd-scientific-publication@cec.eu.int に送付する。本調査と公衆の意見は 2006 年秋に開催予定の科学出版物にかんする会議の中心となるだろう。科学コミュニティとヨーロッパの政策決定者のウェブ・インターフェースである SINAPSE もまた、このテーマについての議論のホストとなるであろう（SINAPSE のウェブサイト <http://europa.edu.int/sinapse> を参照）。

「ヨーロッパにおける科学出版物市場の経済的・技術的進化についての調査（Study on the economic and technical evolution of the scientific publication markets in Europe）」と題した本調査は以下からダウンロードできる。
http://europa.eu.int/comm/research/science-society/pdf/scientific-publication-study_en.pdf